

サステナ経営検定2級第10回試験問題

問題1 サステナブル経営には4つの領域があるが、次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「価値創造型 CSR」と「社会貢献/フィランソロピー」は、社会と企業へのポジティブ・インパクトを高める「攻めのサステナ戦略」とも言える。
- イ. 「広義のコンプライアンス」と「狭義のコンプライアンス」は、ネガティブ・インパクトを抑える「守りのサステナ戦略」とも言える。
- ウ. ソフトロー対応（行動規範）は「狭義のコンプライアンス」の領域に属する。
- エ. アウトサイドイン・アプローチ(SDGs)は「価値創造型 CSR」の領域に属する。

問題2 「世界のサステナビリティの流れ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 1972年、ローマクラブは報告書「成長の限界」で次のように警告した。「われわれがある程度の確信を持って言えることは、現在のシステムに大きな変革が何もないと仮定すれば、人口と工業の成長は、おそくとも次の世紀内に確実に停止するだろう。」
- イ. 1987年4月、東京で「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）が開催され、「サステナブル・ディベロップメント（SD）」を「将来世代の必要性を満たすことを犠牲にせず、現在世代の必要性を満たすこと」と定義した。
- ウ. 1992年、「国連環境開発会議（リオ地球サミット）」がリオデジャネイロで開催され、同会議で「アジェンダ21」をはじめ「森林原則声明」「気候変動枠組条約」「生物多様性条約」が合意された。
- エ. 2019年8月、米国経営者団体「ビジネス・ラウンド・テーブル」は、企業の目的を「株主（シェアホルダー）に奉仕する」との方針を決定した。

問題3 「欧州のサステナビリティ戦略」に関する次の文章の空欄に該当する語句・数字のうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- 1. 欧州グリーンディールの「フードシステム戦略」では、2030年までに全農地の（ A ）%以上を「有機農業」とすることを決めた。
- 2. 「気候変動」は欧州にとって最重要課題で、EU がパリ協定で公約した 2030年までに CO₂ 排出量を（ B ）%以上削減するという目標が、EU 域内で法的拘束力を持つものとなった。
- 3. EU タクソノミーは、「企業の経済活動が地球環境にとって持続可能であるかどうかを判定する」仕組みで、グリーンな（ C ）を促すためグリーンウォッシングに対応した分類のシステムとして作成された。

| | A | B | C |
|----|----|----|----|
| ア. | 25 | 55 | 投資 |
| イ. | 25 | 45 | 投資 |
| ウ. | 15 | 45 | 生産 |
| エ. | 15 | 55 | 生産 |

問題4 「生物多様性」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. TNFD は TCFD の生物多様性版と言われており、生物多様性や自然に関する事業リスクと機会について企業が報告するためのフレームワークである。
- イ. 生物多様性に対する企業の関心が急速に高まった背景には、TNFD の策定が始まったこと、気候変動枠組条約締約国会議 COP21 で「生物多様性世界枠組」(GBF) が決定したことがあると言われている。
- ウ. 「ネイチャー・ポジティブ」は「カーボン・ニュートラル」と並んで、これから世界が目指す二大目標になると言われている。
- エ. GBF の 2030 年目標は、現在の生物多様性の減少トレンドを逆転させ、2030 年までに 2020 年レベルよりも多いところまで戻そうと言うものである。

問題5 「ソフトローからハードローへ」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- 1. イニシアティブとは「問題を解決するための構想」が原義で、サステナ領域のイニシアティブとは、何らかの社会課題を解決するための行動規範、規格、ガイドラインなどのルールを指す。
 - 2. ISO は ISO26000 だけでなく ISO9000 シリーズや ISO14000 シリーズのように KPI サイクルに基づく経営改善のための国際規格も発行している。
 - 3. 原材料に関する国際認証にはさまざまなものがある。その中で国際認証の原点とも言えるのが、1994 年にマルチステークホルダーで設立した MSC 認証制度である。
 - 4. 米国の「通称ドッド・フランク法」(第 1502 条)は米国上場企業に対して、紛争鉱物としてコンゴ民主共和国と隣接 9 カ国産のスズ・タンタル・タングステン・金および国務長官が指定する鉱物を製品に使用していないか、米証券取引委員会 (SEC) への年次報告を義務付けている。
- ア. 1 つ
 - イ. 2 つ
 - ウ. 3 つ
 - エ. 4 つ

問題6 「ESG 投資」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- 1. PRI は 6 原則からなるが、原則 3 では、(A) に対して ESG 課題の適切な開示を求めている。
- 2. PRI 設立以前は、多くの年金基金など機関投資家は「財務情報以外の環境や社会、ガバナンスなどの情報を考慮して投資することは(B)責任に反する」と考えていた。
- 3. 2021 年、EU ではタクソノミーによる分類や定義、また「サステナブルファイナンス開示規則 (SFDR)」が施行され、グリーンウォッシュに対する (C) が強化された。

| | A | B | C |
|------------|---|-----|----|
| ア. 運用業界 | | 委託者 | 制裁 |
| イ. 運用業界 | | 受託者 | 監視 |
| ウ. 投資対象の主体 | | 委託者 | 制裁 |
| エ. 投資対象の主体 | | 受託者 | 監視 |

問題7 「脱炭素への流れ」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- 1. IPCC が発行した「第 6 次評価報告書」によると、世界各国が国連に提出済みの 2030 年に向けた CO₂ 排出削減目標 (NDC) がすべて達成されれば、世界の気温上昇を 1.5℃に抑えることが可能になる。

2. SBT イニシアティブ(SBTi)では、企業が意欲的な目標を策定するための様々なガイダンスやツールなどを整備しているが、目標レベルは世界の 1.5℃目標に相当する高い水準となるよう設計されている。
 3. 日本では長年、再エネの普及が遅れていたが、2012年にスタートした再エネの固定価格買取制度(FIT)によって、2000年代には10%未満であった国内の再エネ電気の比率が、2020年には20%超まで増加した。
 4. TCFDの提言は、投資家と企業との間で、気候変動による事業への影響やリスクなどを共有することを目的とした。投資家側から見れば、ESGの観点から持続可能性に配慮している企業を選定する際や、エンゲージメントを行っていく際に、極めて重要な判断材料となる。
- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題8 「ビジネスと人権」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 人権デューディリジェンス(人権DD)はステークホルダーの人権リスクを特定し、停止、予防、軽減、または是正するための仕組みである。
- イ. 日本の「ビジネスと人権に関する国別行動計画(NAP)」は2020年に策定された。「指導原則」を具現化する人権DDの義務化の動きは、日本が先行し欧米でも急速に進んでいる。
- ウ. 企業の人権尊重責任は「国家の人権保護義務」を前提としつつも、全ての国内法が国際人権基準を充足している訳ではないので、企業は国内法は当然のこと、国際人権基準を尊重することを企業自身の責任として求められている。
- エ. 人権はESGのE(環境)とS(社会)のいずれにも関連しており、人権リスクへの取り組みが不十分であることは結果的に企業価値を毀損し、ESGリスクに直結すると言える。

問題9 「コーポレートガバナンス・コード(CGC)」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. CGCは、会社が取べき行動について詳細に規定する「ルールベース・アプローチ」(細則主義)を採用している。
- イ. CGCは、法的拘束力を有する規範ではなく、その実施にあたっては、いわゆる「コンプライ・オア・エクスプレイン」の手法を採用している。
- ウ. 日本版「CGC」は2015年3月、金融庁と東京証券取引所が中心となって策定した。その後2018年、2021年とわずか6年の間に二度改訂されたが、ガバナンスの環境が大きく変化していることを示している。
- エ. 日本では2022年4月の株式市場再編を受け、改訂されたCGCは上場企業に対して「サステナビリティについて基本的な方針を策定し、自社の取り組みを開示すること」を求めている。

問題10 「サーキュラーエコノミー」に関する次の文章の空欄に該当する数字のうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 「海の豊かさを守る」というSDGsの「ゴール14」では、(A)年までに陸上活動による汚染などあらゆる種類の海洋汚染を防止し大幅に削減するというターゲットを設定している。
2. プラスチックは生産過程を中心にCO₂などの温室効果ガスを発生させており、大量生産が続けばその量

は 2050 年に累積 56 ギガトンに達する。これは産業革命前の地球の平均気温の上昇を 1.5℃未満に抑えるために残された「カーボンバジェット」の（ B ）%を占めることになり、プラスチックは気候変動の主要な要因となりつつある。

3. 世界的に海洋プラスチック汚染への懸念が強まる中、2019年6月のG20大阪サミットで、（ C ）年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有された。

| | A | B | C |
|----|------|-------|------|
| ア. | 2025 | 10～13 | 2025 |
| イ. | 2050 | 20～23 | 2025 |
| ウ. | 2025 | 10～13 | 2050 |
| エ. | 2050 | 20～23 | 2050 |

問題 11 サステナビリティ及びCSRを経営に統合するための必須3要素の説明として、当てはまらないものを一つ選べ。

- ア. ビジョン： 経営層と従業員の全員が共有すべき企業理念や中核的価値に、社会的責任をきちんと組み込む。
- イ. マテリアリティ： すべてのステークホルダーからの期待や要請を踏まえ、CSRのマテリアリティを特定する。
- ウ. システム： 組織を効果的に動かしていく「仕組み」として、サステナビリティのマネジメントシステムを整備する。
- エ. 教育： 生涯教育・社会教育の観点から、価値観の形成や実践能力を身につけるための教育を行う。

問題12 企業のサステナビリティ担当部門が、推進体制を構築するにあたっての重要なポイントとして、適切なものはいくつあるか。

1. ビジョンを確立するために、創業時の経営理念の現代的解釈を経営者自身の言葉で示し、自社の特色や独自性を打ち出して、外部のイニシアティブ等に左右されない行動規範を策定する。
2. 社内浸透を図るために、役員層にサステナビリティ及びCSRに関する教育を実施して経験を積ませ、経営トップに就任した後は自らリーダーシップを発揮し推進できるようにする。
3. 各部門の業務への組み込みを促進するために、レポートニングの過程においては、社内で、関連する各部門とサステナビリティ部門が対話し、各部門が説明責任を果たすようにする。
4. グローバルに日進月歩であるサステナビリティをめぐる動きに対応するために、従業員が自ら考えステークホルダーと対話するための体験プログラムを用意する。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

問題 13 サステナビリティ及びCSRのマテリアリティの特定に関する次の文章の空欄に該当する語句のうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. GRI スタンダードは、企業に対し「マテリアルな事項」について報告し、さらに（ A ）についても説明するように求めている。
2. ISO26000 の説明に基づけば、サステナビリティ及び CSR のマテリアリティの特定においては、社会課題と企業活動との「関連性」を絞り込み、ステークホルダーの視点から「重要性」を考慮していくことになるが、これにあたっては事前に議論して（ B ）を明確にし、関係者間で共有しておくことが肝要である。
3. マテリアリティの特定に際しては、多様なステークホルダーの存在を考慮すると共に、（ C ）思考で自社の事業活動が社会や環境に与える影響を幅広く捉える必要がある。

| A | B | C |
|---------------------|------|----------|
| ア. 投資家からのフィードバック | 根拠法令 | バリューチェーン |
| イ. 投資家からのフィードバック | 判断基準 | アウトカム |
| ウ. マテリアリティを特定したプロセス | 根拠法令 | アウトカム |
| エ. マテリアリティを特定したプロセス | 判断基準 | バリューチェーン |

問題14 サステナビリティ及びCSRのマネジメントにおける指標の設定に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. サステナビリティ及びCSRのマネジメントにおけるPDCAサイクルでは、自社の現状を十分に把握し、達成可能性を優先的に考えて可能な限り数値化した目標設定や指標選択をすることが肝要である。
- イ. ISO26000では、指標とは「質的または量的情報である」と明記されており、KPIに向けての指標は数値化できるものに限らず、傾向や状態などを表す指標を併用してもよい。
- ウ. SDGsについての企業向けの取り組みガイダンスである「SDGコンパス」では、目標設定にあたり「アウトサイド・イン」で行うことが強調されている。
- エ. 企業に限らず、ESG投資やNGO/NPOの活動、地方自治体の政策評価などにおいても、どのような波及効果があったのかといった「インパクト」が問われるようになっている。

問題15 ステークホルダーとのダイアログに関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

1. 企業とステークホルダーとの間の積極的な関与を意味する「ステークホルダーエンゲージメント」の基礎となるのは双方向のコミュニケーションであり、ステークホルダーとのダイアログはその一形態である。
2. ステークホルダーとのダイアログは、企業とステークホルダーが互いの立場をぶつけあう「ディスカッション」や勝ち負けを決める「ディベート」と本質的に同じである。
3. ステークホルダーとのダイアログを有効なものにするには、有識者を招いた討論会の開催においても、テーマに沿った人選やファシリテーターの技量などに留意して設計し、運営を工夫する改善努力が必要である。
4. 近年、企業と投資家との間のダイアログに関心が集まっており、日本版スチュワードシップ・コードを自らの指針として活用して建設的な対話を実現できる「対話力」が、投資家ではなく企業側に求められている。

- ア. 1つ
- イ. 2つ

ウ. 3つ

エ. 4つ

問題16 企業に対するステークホルダーの期待・要請に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. ステークホルダーに対し、企業から十分な配慮がされているかどうかは、企業自身ではなくステークホルダーの視点から判断する必要がある。
- イ. 株主や投資家、さらには銀行も、近年の ESG 投資の流れの中で、企業が適切なガバナンスやリスクマネジメントを行い、環境や社会に対する悪影響を及ぼす恐れがないかを評価基準の一つとしつつある。
- ウ. 政府や自治体は、法令の順守を期待し、贈収賄などの腐敗を注視し、場合によっては法令・条例の制定を行うが、租税回避地の活用による節税行為は法令違反ではないため強い関心の対象ではない。
- エ. サプライヤーなどのビジネスパートナーは、従来の QCD（品質・価格・納期）に加えて ESG（環境・社会・ガバナンス）にも努力することで、発注者にとっての良きパートナーとなることができる。

問題17 サステナビリティ経営及び CSR における NPO や NGO の役割に関する次の文章の空欄に該当する語句のうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- 1. NGO や NPO は、社会的弱者や声なきステークホルダーの声を代弁する役割を担っており、多様な社会課題に対する目的意識のもとに形成された組織である（ A ）の一つであると言える。
- 2. 専門性の高い NGO や NPO は、社会課題解決のための政策提言である（ B ）の手法が効果的であれば、マスメディアやソーシャルメディアを通じた訴求により、企業に大きな影響を及ぼすことができる。
- 3. NGO や NPO には、企業を監視して不法行為や不適切な行為に対処させて CSR を促進させる立ち位置と共に、例えば BOP ビジネスにおいて重要な役割を果たすなど企業の（ C ）としての立ち位置もある。

| | A | B | C |
|----|-----|---------|--------|
| ア. | CSO | ウォッチドッグ | サプライヤー |
| イ. | CSO | アドボカシー | パートナー |
| ウ. | RBA | アドボカシー | サプライヤー |
| エ. | RBA | ウォッチドッグ | パートナー |

問題18 国際環境 NGO であるグリーンピースの「IDEAL (理想) 原則」は5段階からなる概念であり、最後は「Lobby (交渉する)」であるが、これより前の各段階を示す単語として不適切なものを一つ選べ。

- ア. Infer (推察する)
- イ. Document (報告書、写真などの証拠をまとめる)
- ウ. Expose (公表する)
- エ. Act (行動する)

問題19 消費者の役割に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. CSRの観点から「情報の非対称性」という意味で、消費者は企業に対し「弱い」ステークホルダーとみなされる場合が多く、国際消費者機構はこのような立場の消費者が持つ「八つの権利」を定義している。

- イ. 消費者は、企業に対して働きかけるステークホルダーの側面も持ちうる存在であり、国際消費者機構はこうした消費者の役割について「五つの責務」として提唱している。
- ウ. 消費者が、CSRを実践している企業の商品を選択的に購買する行動を「エシカル消費」ないし「サステナブル消費」と呼ぶが、このような消費形態には、無駄なものを買わないという消費行動も含まれる。
- エ. 消費者が、環境や持続可能性に配慮した製品を見出す上で参考情報となるのが認証ラベルであり、公共性の高い各々の認証機関が責任をもって保証するため、製品全体に対する判断基準となる。

問題20 現在の企業のCSR（ESG）情報開示に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 考え方を明確にして実践した上で、客観的に分析可能な情報を開示する。
- イ. GRI などによる国際的なスタンダードに基づいて、開示する。
- ウ. ESG 評価機関からの質問状への回答を中心に、開示する。
- エ. 批判的なNPOやNGOに対しても、明確に説明し開示する。

問題21 統合報告に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 「統合思考」とは、財務領域と非財務領域に存在するさまざまな資本をつなぎ合わせ、短、中、長期にわたる価値を創造する方法を「ストーリー性のある情報として開示する」考え方である。
- イ. 「国際統合報告フレームワーク」では、細則主義のアプローチをとっており、組織の外部環境を背景として、「組織の戦略」「ガバナンス」「実績及び見通し」などの項目別の開示項目が定められている。
- ウ. どの業種においても「アウトプット」と「アウトカム」は明確に区分できるため、2021年1月の改訂により、「国際統合報告フレームワーク」の価値創造プロセス図から「インプット⇒事業活動⇒アウトカム」の流れが削除された。
- エ. 統合報告書は、いわゆる「合体報告書」であり、報告書のスタイルとして従来の財務報告書にCSRやサステナビリティの報告ページを物理的に追加したものである。

問題22 国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）に関する次の記述のうち、不適切なものを一つ選べ。

- ア. ISSBは、2021年11月、国際会計基準（IFRS）を策定する国際会計基準審議会（IASB）の上位組織であるIFRS財団によって設立された。
- イ. ISSBは、公開草案「S1：サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項」と「S2：気候関連開示」を「グローバルベースライン」と位置づけ、各地域がそれぞれ適した開示基準に反映していく「ビルディングブロックアプローチ」を推奨している。
- ウ. ISSBのスタンスは、サステナビリティ関連情報を利用する全てのステークホルダーを対象としており、「財務的マテリアリティ」と「環境・社会マテリアリティ」の両方を重視する「ダブル・マテリアリティ」のスタンスである。
- エ. 「S1：サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項」では、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」など、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）と同じ主要項目に基づく開示が求められている。

問題23 GRIについて、次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

GRIスタンダードの構造は、相互に関連するスタンダードのセット構造となっており、2021年10月には（ A ）が改訂された。このGRIスタンダードでは、組織が経済・環境・人々へ与えるインパクトを開示

することが求められている。また（ A ）の改訂にともない、「報告内容に関する原則」と「報告品質に関する原則」が8つの原則としてまとめられ、「信頼性」に代わり「（ B ）」が加わった。

| A | B |
|--------------|-------|
| ア. 項目別スタンダード | 比較可能性 |
| イ. 項目別スタンダード | 検証可能性 |
| ウ. 共通スタンダード | 比較可能性 |
| エ. 共通スタンダード | 検証可能性 |

問題24 「アウトサイド・イン」アプローチのうち、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. 「アウトサイド・イン」は「マーケット・イン」のベクトルを伸ばした先の社会にある潜在ニーズを掘り起こし、社会課題を解決するビジネスアプローチである。
- イ. 「アウトサイド・イン」は大企業だからこそできるものであり、中小企業はできなくても仕方がない。
- ウ. 「アウトサイド・イン」という用語はSDGsのビジネス指南書「SDG コンパス」に記載されている公式用語である。
- エ. 「アウトサイド・イン」は、マーケティングや営業、研究開発など社内のあらゆる業務にサステナビリティの視点が役立つことを示す考え方である。

問題25 「パーパス」についての記述で、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. 国際統合報告評議会（IIRC）も2019年に「パーパス・アンド・プロフィット」と題した小冊子を出すなど、統合報告とパーパスの関係性について、強い関心を寄せている。
- イ. そのIIRCは、企業の社会的目的や長期的な方向性を「物語形式で情報開示すること（ストーリーテリング）」を推奨している。
- ウ. パーパス（存在意義）という言葉が米国や欧州で改めて見直されたのは、2008年のリーマンショック後だとの説がある。
- エ. 「パーパス」は経営学者マイケル・ポーターの著「マネジメント」でも主要テーマとして取り上げられた。

問題26 「脱炭素」を巡るこの数年の潮流を記述し、企業や組織が取るべき施策を挙げなさい。（400字以内）

問題27 社会におけるNGO/NPOの役割とは何か、そして企業はNPOとどう向き合うべきか、記述しなさい。（400字以内）